

こ の 1 年 の 主 な 出 来 事

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成23年 7月	1 「中間監査基準及び四半期レビュー基準の改訂に関する意見書」を公表	1 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表	1 「金融検査結果事例集（平成22検査事務年度後期版）」を公表	
	〃 「株券等の公開買付けに関するQ & A」の追加等について」を公表			
	5 「金融商品取引業者等の自己資本規制比率に関する告示等の一部改正（案）」を公表			
	6 「銀行等による保険募集に係る弊害防止措置等の見直しについて」を公表			
	7 「監査法人及び公認会計士の処分等について」を公表			
	8 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表	8 PBAアセットマネジメント株式会社に対する行政処分		
	〃 「投資信託財産の計算に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	〃 「金融機関におけるシステムリスクの総点検について」を公表		
	〃 「金融審議会「インサイダー取引規制に関するワーキング・グループ（第1回）」を開催			
〃 FATF（金融活動作業部会）2011年6月会合における資金洗浄・テロ資金供与対策上の非協力的な国・地域を特定する「FATF声明の公表について」を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「IAIS多国間情報交換枠組みへの署名について」を公表</p>			
20	「ジェイオーグループホールディングス株式会社との契約締結者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
21	「金融安定理事会・バーゼル銀行監督委員会によるシステム上重要な金融機関（SIFIs）に関する市中協議文書の公表について」を公表			
22	「オックスホールディングス株式会社の子会社との契約締結者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（1）」を公表	22	「偽造キャッシュカード問題等に対する対応状況（平成23年3月末）について」を公表	
	<p>// 「オックスホールディングス株式会社の子会社との契約締結者からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について（2）」を公表</p>	//	「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表	
26	「東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律」の施行に伴う関係政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	26	「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について」を公表	
		//	「貸金業法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	
27	「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ（第2回）」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	28 「総合的な取引所検討チーム第10回会合」を開催			
	29 「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第2回）」を開催	29 「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表		
	〃 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成23年4月1日～6月30日）」を公表	〃 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	〃 「平成24年度税制改正要望に係る御意見の募集の結果について」を公表	〃 「貸金業関係資料集」を更新		
	〃 「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	〃 「地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価に関するアンケート調査結果の概要」を公表		
	〃 「都築電気株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
	〃 「「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令及び有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
8月	2 「金融審議会「インサイダー取引規制に関するワーキング・グループ（第2回）」」を開催	2 サンフラワー・インベストメント株式会社に対する行政処分		
	3 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表	3 「第9回金融機能強化審査会」を開催		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「ワールド・リソースコミュニケーション株式会社による無届社債券募集に係る金融商品取引法違反審判事件の第1回審判期日」を開催</p>			
5	<p>「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>	<p>5 「株式会社北洋銀行、株式会社福邦銀行及び株式会社南日本銀行の経営強化計画の承認について」を公表</p> <p>// 「山梨県民信用組合の経営強化計画及び全国信用協同組合連合会の経営強化指導計画の履行状況（平成23年3月期）について」を公表</p> <p>// 「株式会社紀陽ホールディングス及び株式会社紀陽銀行並びに株式会社豊和銀行の経営強化計画の履行状況（平成23年3月期）について」を公表</p> <p>// 「地域銀行10行の経営強化計画の履行状況（平成23年3月期）について」を公表</p>		
9	<p>「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに係る大量保有報告書等の不提出に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			
	<p>// 「モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社に係る大量保有報告書等の不提出に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			
	<p>// 「モルガン・スタンレー・インベストメント・カンパニーに係る変更報告書の不提出に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			
	<p>// 「パナソニック電工株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「パナソニック電工株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>	<p>12 新東京シティ証券株式会社に対する行政処分</p> <p>19 「平成23年3月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表</p> <p>// 「個人債務者の私的整理の手続き費用に係る東日本大震災復旧・復興予備費の使用について」を公表</p>	<p>22 「『平成23年東北地方太平洋沖地震による災害についての金融検査マニュアル・監督指針の特例措置及び運用の明確化について』に関するよくあるご質問（FAQ）」の追加について」を公表</p>	
24	<p>「東亜エナジー株式会社による無届社債券募集に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			
	<p>// 「株式会社東研に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			
25	<p>「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催</p>			
26	<p>「「振り込め詐欺救済法に定める預保納付金を巡る諸課題に関するプロジェクトチーム」による「預保納付金の具体的使途について」等を公表</p>	<p>26 「平成23事務年度監督方針及び検査基本方針等について」を公表</p>		
	<p>// 「「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
9 月	29 「「預金保険法の一部を改正する法律」の施行に伴う関係政令・内閣府令案」等を公表			
	30 「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ（第3回）」を開催	30 「行政処分事例集」を更新		
	〃 「平成23年金融商品取引法等改正（6ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案等」を公表			
	31 「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	31 「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の一部改正について」を公表		31 第177回（常会）閉会
		〃 「貸金業関係資料集」を更新		
	1 「多重債務者相談強化キャンペーン2011の実施について」を公表	1 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況（速報値）について」を公表		
	2 金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第3回）」を開催			2 野田内閣発足、自見内閣府特命担当大臣（金融）、郵政改革担当
〃 「「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表				
〃 第6回「EDINETの高度化に関する協議会実務者検討会」を開催				
		5 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表		5 中塚内閣府副大臣（金融、原子力政策、原発問題、行政刷新、男女共同参画、共生社会政策担当）就任、大串内閣府大臣政務官（国家戦略、経済財政、社会保障・税一体改革、科学技術、国際平和協力業務、金融庁担当）就任

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表		
6	「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
//	「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件（案）」を公表			
7	「株式会社セイクレスト株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
		9 「株式会社足利ホールディングス及び株式会社足利銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表		
		// 「株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行及び株式会社親和銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく認定事業再構築計画の実施状況報告書の概要について」を公表		
		12 「第10回金融機能強化審査会」を開催	12 「監督指針案、金融検査マニュアル案及びバーゼルIIIに関する追加Q&A」を公表	
				13 第178回（臨時会）開会
		14 「株式会社仙台銀行及び株式会社筑波銀行に対する資本参加の決定について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
16	「金融庁・開示制度ワーキング・グループ 法制専門研究会報告～ライツ・オファリングにおける外国証券規制への対応と株主平等原則の関係について～」を公表	<p>16 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について」を公表</p> <p>// 「株式会社山口銀行及び株式会社北九州銀行の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について」を公表</p> <p>// 「銀行業の免許について」を公表 (株式会社北九州銀行)</p> <p>20 「生命保険会社の合併について（三井住友海上きらめき生命保険株式会社及びあいおい生命保険株式会社）」を公表</p> <p>// 「生命保険会社の合併について（損保ジャパンひまわり生命保険株式会社及び日本興亜生命保険株式会社）」を公表</p>	16 「オフサイト検査モニターの集計結果」を公表	
22	「ワールド・リソースコミュニケーション株式会社による無届社債券募集に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			22 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (米・ワシントンD. C.)
26	「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ（第4回）」を開催			
28	「酒井重工業株式会社株式に係る相場操縦に係る金融商品取引法違反審判事件の第1回審判期日」を開催		28 「「金融検査評定制度の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	
29	「株式会社fonfunに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	30 金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第4回）」を開催	30 バークレイズ・キャピタル証券株式会社に対する行政処分		30 第178回（臨時会）閉会
	〃 「租税特別措置等に係る政策評価について」を公表	〃 「ファンドモニタリング調査の集計結果について」を公表		
	〃 「平成22年度実績評価書」及び「平成23年度事業評価書」の公表、並びにその「要旨」等を公表	〃 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」を公表		
	〃 「平成24年度歳出概算要求書について」を公表	〃 「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の一部改正について」を公表		
	〃 「平成24年度予算及び機構・定員要求について」を公表	〃 「貸金業関係資料集」を更新		
	〃 「労働金庫法施行規則の一部を改正する命令等」を公表	〃 「金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		
	〃 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令の公布について」を公表			
	〃 「金融庁の平成24年度税制改正要望について」を公表			
	〃 金融研究センター・国際コンファレンス「金融規制とマクロ政策の新しいパラダイム～新興市場の視点から～」を開催			
10月	3 「株式会社ディー・ディー・エスに係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			3 大臣海外出張（政府関係者等との意見交換）（～8、ドイツ・フランス・イギリス）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
5	「金融審議会「インサイダー取引規制に関するワーキング・グループ（第3回）」」を開催			
		7		
11	「株式会社サイバー・コミュニケーションズ社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	11		
	「公開買付者との契約締結者からの情報受領者による株式会社ジェイ・エー・エー株式に係る内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
14	金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第5回）」を開催	14		14
				G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～15、仏・パリ）
		「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
17	「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催			
19	「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ（第5回）」」を開催			
20	「平成22年度金融庁所管特例民法法人に対する立入検査の実施状況について」を公表			20
	IOSCO（証券監督者国際機構）による最終報告書「技術革新が市場の健全性・効率性に及ぼす影響により生じる規制上の課題」の公表			第179回（臨時会）開会

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		21 「貸金業関係資料集」を掲載		
		// 株式会社ビルウェル証券に対する行政処分		
23	「IAIS改訂版保険コア・プリンシプル (Insurance Core Principles: ICPs) の採択について」を公表			
24	「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表			
//	「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件(案)」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
//	「インスペック株式会社株式に係る相場操縦に係る金融商品取引法違反審判事件の第1回審判期日」を開催			
25	「預金保険法の一部を改正する法律」の施行に伴う関係政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
27	「基礎から学べる金融ガイド 身につけよう金融知識」及び同ガイドブック「講師用指導マニュアル」について」を公表			
28	金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ(第6回)」を開催	28 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
	「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令について」を公表	// 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
11月	31 「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ（第6回）」を開催	31 「貸金業関係資料集」を更新		
	〃 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成23年7月1日～9月30日）」を公表	〃 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表		
	〃 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表			
		1 MF Global FXA証券株式会社に対する行政処分		
	2 「公認会計士試験合格者等の育成と活動領域の拡大に関する意見交換会当面のアクションプランの再改訂について」を公表			
	4 「金融審議会「インサイダー取引規制に関するワーキング・グループ（第4回）」を開催			
	〃 「平成23年金融商品取引法等改正（1年以内施行）に係る政令・内閣府令案」等を公表			
〃 「バーゼル銀行監督委員会による「グローバルにシステム上重要な銀行に対する評価手法と追加的な損失吸収力の要件に関する規則文書」の公表について」を公表				
				3 G20カンヌ・サミット（～4、仏・カンヌ）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
8	「中小企業の会計に関する基本要領(案)」を公表			
10	「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催			
//	[金融安定理事会による「システム上重要な金融機関(SIFIs)に対処するための政策手段」の公表について]を公表			
11	「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ(第7回)」」を開催			
//	「平成23年金融商品取引法等改正(6ヶ月以内施行)に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
14	「株式会社ジャストシステムとの契約締結者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	FATF2011年10月会合における資金洗浄・テロ資金供与対策上の非協力的な国・地域を特定する「FATF声明の公表について」の掲載			
15	「金融庁の1年(平成22事務年度版)」を公表			
		17	121	証券株式会社に対する行政処分
18	「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ(第7回)」」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
19	「金融トラブルに巻き込まれないためのシンポジウム」を開催（名古屋）			
22	「金融商品取引業者等の自己資本規制比率に関する告示等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		22 「「資本性借入金」の積極的活用について」を公表	
〃	「金融安定理事会によるG20首脳会議への報告書等の公表について」を公表			
25	「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ（第8回）」を開催			
〃	「金融審議会委員の任免について」を公表			
28	「「金融庁等の職員が検査の際に携帯すべき身分証明書等の様式を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令」及び「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法第八章に規定する預金保険機構の業務の特例等に関する命令」」を公表		29 「「監督指針案及び金融検査マニュアル案」に対するパブリックコメントの結果について」を公表	
		30 「行政処分事例集」を更新		
		〃 「貸金業関係資料集」を更新		
		〃 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（8月末）」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
12月	1 「第42回金融トラブル連絡調整協議会」を開催	1 「障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果(速報値)について」を公表		
	〃 「公募増資に関連する空売り規制の施行等について」を公表			
	2 「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ(第8回)」」を開催			
	〃 「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ(第9回)」」を開催			
	〃 「金融審議会「インサイダー取引規制に関するワーキング・グループ(第5回)」」を開催			
	3 「金融トラブルに巻き込まれないためのシンポジウム」を開催(沖縄)			
	5 「金融庁における金融行政体験制度(インターンシップ)の実施について」を公表	5 「信用金庫法施行規則等の一部を改正する内閣府令等(案)」を公表 6 「第11回金融機能強化審査会」を開催		
	7 「金融審議会「保険会社のグループ経営に関する規制の在り方ワーキング・グループ」報告書」を公表	8 「生命保険会社の合併について(ジブラルタ生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイジー・スター生命保険株式会社)」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		<p>// 「株式会社七十七銀行に対する資本参加の決定について」を公表</p> <p>9 「主要行等の平成23年9月期決算の概要」を公表</p> <p>// 「地域銀行の平成23年9月期決算の概要」を公表</p> <p>// 「経営健全化計画の見直しについて」を公表</p> <p>// 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表</p> <p>// 「国際連合安全保障理事会決議第1929号の履行に付随する措置の対象の追加について」を公表</p>		9 第179回（臨時会）閉会
12	「平成24年度税制改正大綱における金融庁関係の主要項目について」を公表			
13	「酒井重工業株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	13 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況（速報値）について」を公表		
14	「金融庁業務継続計画」の改定について」を公表			
16	「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第9回）」」を開催	<p>16 シティグループ証券株式会社に対する行政処分</p> <p>// シティバンク銀行株式会社に対する行政処分</p> <p>// UBS証券会社東京支店及びユービーエス・エイ・ジー在日支店に対する行政処分</p>		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 「業務改善命令を発出した生命保険会社10社の改善状況について」を公表		
19	「証券決済リスク削減に向けた市場関係者の取組の進捗状況について」を公表			
		20 K・B・C株式会社に対する行政処分		
22	「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催	22 「信用格付業者の関係法人の指定に係る金融庁告示（無登録格付の説明事項に係るグループ指定）の制定（更新）について」を公表		
		// ライツ信託株式会社に対する行政処分		
26	「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論の取りまとめについて」を公表			
//	「平成24年度予算及び機構・定員について」を公表			
//	「2011年度金融知識普及功績者表彰について」を公表			
//	「トラベラー株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「日本産業ホールディングズ株式会社に係る四半期報告書の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「インスペック株式会社株式に係る相場操縦に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
平成24年 1月	// 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令について」を公表			
	27 「金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件（案）」を公表	27 「経営健全化計画の履行状況報告について」を公表		
		28 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」を公表		
		// 「全国信用協同組合連合会に対する信託受益権等の買取りの決定について」を公表		
		// 「貸金業関係資料集」を更新		
		// 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（9月末）」を公表		
	4 「金融審議会委員の任免について」を公表			
5 「平成24年以降の公認会計士試験合格者数のあり方について」を公表				
6 「資金の貸付けを行う特例民法法人・少額短期保険業等に係る規制の見直しについて」を公表		6 「『平成23年東北地方太平洋沖地震による災害についての金融検査マニュアル・監督指針の特例措置及び運用の明確化について』に関するよくあるご質問（FAQ）」の追加について」を公表		
// 「貸金業の規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（案）」等を公表				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
				8 大臣海外出張（金融・会計関係の要人等との会談）（～12、米国）
11	「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第10回）」を開催	11 「外国損害保険業の免許について」を公表（ザ・ノース・オブ・イングランド・プロテクティング・アンド・インデムニティー・アソシエーション・リミテッド）		
13	「公認会計士法施行令の一部を改正する政令（案）」及び「業務補助等に関する規則の一部を改正する内閣府令（案）」を公表		13 「日本公認会計士協会の業種別委員会報告第32号「銀行等金融機関の保有する貸出債権が資本的劣後ローンに転換された場合の会計処理に関する監査上の取扱い」の改正等に伴う「金融検査マニュアル」等の一部改定について」を公表	野田改造内閣発足、自見内閣府特命担当大臣（金融）、郵政改革担当
20	「株式会社V S N役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表	20 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について」を公表 // 「金融機関におけるシステムリスクの総点検の結果について」を公表		16 中塚内閣府副大臣（金融、原子力政策、原発問題、行政刷新、男女共同参画、共生社会政策担当）就任、大串内閣府大臣政務官（国家戦略、経済財政、社会保障・税一体改革、科学技術、国際平和協力業務、金融庁担当）就任
21	「金融トラブルに巻き込まれないためのシンポジウム」を開催（広島）			
23	「株券等の大量保有報告に関するQ & A」の追加について」を公表			
				24 第180回（常会）常会

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
2月	27 「第26回金融審議会総会・第14回金融分科会合同会合」を開催			
	〃 「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第二十条第一項に規定する割合を定める命令の一部を改正する命令（案）」を公表			
	28 「金融トラブルに巻き込まれないためのシンポジウム」を開催（大阪）	30 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表		
	31 「第130回自動車損害賠償責任保険審議会」を開催	31 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（10月末）」を公表		
	〃 「「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成23年10月1日～12月31日）」を公表	〃 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表		
		〃 「貸金業関係資料集」を更新		
		〃 「信用格付業の登録について」を公表		
		〃 「平成23年度 地域密着型金融に関する会議（シンポジウム）の開催について」を公表		
	1 「「中小企業の会計に関する基本要領」の策定について～「中小企業の会計に関する検討会報告書（中間報告）」公表～」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	2 「貸金業法施行規則及び保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表	2 「3農協（大船渡市農協、そうま農協、ふたば農協）に係る優先出資の取得の決定について」を公表 // 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表 // 「山梨県民信用組合の経営強化計画及び全国信用協同組合連合会の経営強化指導計画の履行状況（平成23年9月期）について」を公表 // 「株式会社紀陽ホールディングス及び株式会社紀陽銀行並びに株式会社豊和銀行の経営強化計画の履行状況（平成23年9月期）について」を公表 // 「地域銀行10行の経営強化計画の履行状況（平成23年9月期）について」を公表 // 「地域銀行2行の経営強化計画（震災特例）の履行状況（平成23年9月期）について」を公表 // 「信金中央金庫に対する信託受益権等の買取りの決定について」を公表		
	3 「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の施行に係る金融庁関係内閣府令（案）」等を公表	7 「自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示の一部改正（案）」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
10	「平成23年金融商品取引法等改正（1年以内施行）に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	10 「平成23年9月期における金融再生法開示債権の状況等（ポイント）」を公表		
〃	「国際コンファレンス「アジア市場の統合と金融革新」」を開催	〃 ムーンライトキャピタル株式会社に対する行政処分		
15	「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第11回）」」を開催			
〃	「「外国会社報告書等による開示に関する留意事項について」の改正案」を公表			
17	「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催		17 「「金融検査マニュアルに関するよくあるご質問（FAQ）」の追加等について」を公表	
20	「「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正案」を公表			
22	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の施行に係る金融庁関係内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	23 「インターネット・バンキングによる預金等の不正払出し事案が発生しています」を公表	23 「金融検査結果事例集」を公表	
			〃 「保険会社に係る検査評価制度（保険検査評価制度）（案）」を公表	
24	「総合的な取引所検討チーム取りまとめについて」を公表	24 A I J 投資顧問株式会社に対する行政処分		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
3 月	<p>// FATFによる改訂国際基準の公表に係る「改訂FATF勧告の概要」の掲載</p>	<p>// フィリップ証券株式会社に対する行政処分</p>		<p>25 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (~26、メキシコ・メキシコシティ)</p>
		<p>28 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について(11月末)」を公表</p>		
		<p>// 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について(速報値)」を公表</p>		
	<p>29 「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催</p>	<p>29 「投資一任業者に対する一斉調査について」を公表</p>		
	<p>// 「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」等を公表</p>	<p>// 「生命保険業の免許について」を公表(メットライフアリコ生命保険株式会社)</p>		
	<p>// 「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」等を公表</p>	<p>// 「貸金業関係資料集」を更新</p>		
		<p>1 「5農協・1漁協(南三陸農協、いしのまき農協、仙台農協、名取岩沼農協、みやぎ亘理農協、宮城県漁協)に係る優先出資の取得の決定について」を公表</p>		
	<p>5 「クラウドゲート株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			
<p>// 「クラウドゲート株式会社役員が所有する同社株式の売出しに係る発行開示書類の虚偽記載に係る課徴金納付命令の決定について」を公表</p>				

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「日本風力開発株式会社役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>7 「金融審議会「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ（第1回）」を開催</p> <p>8 FATF2012年2月会合における資金洗浄・テロ資金供与対策上の非協力的な国・地域を特定する「FATF声明の公表について」の掲載</p>			
		<p>9 株式会社総和地所に対する行政処分</p> <p>// 北海信用金庫に対する行政処分</p>		
12	<p>「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第12回）」を公表</p>	<p>13 丸大証券株式会社に対する行政処分</p> <p>// 「「信用金庫法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」に対するパブリックコメントの結果について」を公表</p>		
		<p>14 「全国信用協同組合連合会に対する信託受益権等の買取りの決定について」を公表</p>	<p>14 「「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」の一部改正（案）」を公表</p>	
19	<p>「株式会社京王ズホールディングスに係る有価証券報告書等の虚偽記載に係る課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
21	「「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律第二十条第一項に規定する割合を定める命令の一部を改正する命令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	21 三晃証券株式会社に対する行政処分		
22	「「公認会計士法施行令の一部を改正する政令（案）」及び「業務補助等に関する規則の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
23	「「信用協同組合の出資の総額が二千万円以上であることを要する市を指定する件」等の一部を改正する件について」を公表	23 A I J 投資顧問株式会社に対する行政処分		
〃	「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正（案）等」を公表	〃 アイティーエム証券株式会社に対する行政処分		
〃	「「貸金業の規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	〃 「平成23年度 地域密着型金融に関する取組みへの顕彰について」を公表		
26	「「株式会社国際協力銀行法の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令」等について」を公表			
27	「「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について」を公表		27 「「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針（コンサルティング機能の発揮にあたり金融機関が果たすべき具体的な役割）」及び「金融検査マニュアル」の一部改正（案）」を公表	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「「中小企業の会計に関する検討会報告書」の公表について～「中小企業の会計に関する基本要領」の普及・活用策について～」を公表</p>			
28	「銀行窓販に関する保険法令解釈事例集の改定について」を公表			
29	「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催	<p>29 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表</p> <p>// 「貸金業関係資料集」を更新</p> <p>// 「「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>		
30	<p>30 「「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「「外国会社報告書等による開示に関する留意事項について」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「監査法人の処分について」を公表</p> <p>// 「「貸金業法施行規則及び保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項と有価証券報告書レビューの実施について」を公表</p>	<p>30 「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」を公表</p> <p>// 「損害保険業の免許について」を公表（株式会社アイペット）</p> <p>// 「外国損害保険業の免許について」を公表（スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー）</p> <p>// 「「自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示の一部改正（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「銀行の合併について（株式会社イオン銀行及び株式会社イオンコミュニティ銀行）」を公表</p>	<p>30 「「保険会社に係る検査評定制度（保険検査評定制度）（案）」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p>	<p>30 「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律の一部を改正する法律」が成立</p> <p>// 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律」が成立</p> <p>// 「保険業法等の一部を改正する法律」が成立</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
4 月		<p>// 「銀行の合併について（住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社）」を公表</p> <p>// 「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>// 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（12月末）」を公表</p> <p>// 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について」を公表</p>		
	2	「高木証券株式会社顧問による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表		
	//	「アサヒ衛陶株式会社役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表		
	//	「「保険業法施行令の一部を改正する政令」について」を公表		
	//	「銀行等保有株式取得機構に関する命令の一部を改正する命令」を公表		
	//	「改正中小企業金融円滑化法の成立・施行等について」を公表		
	3	「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等を公表	3 「信託業の免許について」を公表（ベルニナ信託株式会社）	
6	金融審議会「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ（第2回）」を開催	6 「日本に拠点のない外国の銀行への預金口座の開設勧誘について」を公表	6 「「金融検査マニュアルに関するよくあるご質問（FAQ）」の一部改定について」を公表	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
		// 「投資一任業者に対する一斉調査（第1次調査）の結果（速報ベース）」を公表		
10	「日本版スクーク（イスラム債）に係る税制措置のQ & A」を公表			
11	「第27回金融審議会総会・第15回金融分科会合同会合」を開催			
13	「金融審議会「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ（第3回）」」を開催			
//	CPSS・IOSCOによる「金融市場インフラのための原則」の公表・付属文書の市中協議の実施			
17	「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催			
//	「外国監査法人等の廃業等届出について」を公表			
18	「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第13回）」」を開催			
//	「株式会社フェイス社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
//	「「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（案）等の公表について」に対するパブリックコメントの結果等について」を公表			
				19 G20財務大臣・中央銀行総裁会議（～20、米・ワシントンD. C.）

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
20	「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長について」を公表	20 SMBC日興証券株式会社に対する行政処分 // 「「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ」について」を公表 24 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令等（案）」を公表		
27	「金融審議会「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ（第4回）」」を開催 「金融サービス利用者相談室」における相談等の受付状況等（期間：平成24年1月1日～同年3月31日）」を公表 // 「「振り込み詐欺救済法」に基づく預保納付金を用いた犯罪被害者等の支援事業に係る「担い手」の決定について」を公表 // 「平成22年金融商品取引法等改正（2年6ヶ月以内施行）に係る内閣府令案等」を公表 // 「空売り規制・自己株式取得に係る時限措置の延長に関する内閣府令・告示の公布について」を公表 // IOSCOによる市中協議報告書「MMFのシステミック・リスク分析と改革のオプション」の公表	27 「株式会社東京年金経済研究所に対する警告書の発出について」を公表 // 「預金口座の不正利用に係る情報提供件数等について」を公表 // 「東日本大震災以降に約定返済停止等を行っている債務者数及び債権額について（1月末）」を公表 // 「貸金業関係資料集」を更新	27 「「平成23年東北地方太平洋沖地震による災害についての金融検査マニュアル・監督指針の特例措置及び運用の明確化について」等に関するよくあるご質問（FAQ）の追加等について」を公表 // 「「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
5 月	<p>11 「金融審議会「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ（第5回）」」を開催</p> <p>〃 「金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令について」を公表</p> <p>〃 「「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部改正（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表</p> <p>〃 「株式会社ゲオ役員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>15 「金融審議会「我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ（第14回）」」を開催</p> <p>17 金融庁・金融国際政策審議官（現：国際政策統括官）のIOSCO議長就任</p>	<p>16 高木証券株式会社に対する行政処分</p>	<p>7 「「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針（コンサルティング機能の発揮にあたり金融機関が果たすべき具体的な役割）」及び「金融検査マニュアル」の一部改正（案）に対するパブリックコメント結果等について」を公表</p>	<p>29 大臣海外出張（日印閣僚級等経済対話及び金融・郵政関係の要人等との面談）（～5、インド・タイ）</p>

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
18	「金融審議会「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ（第6回）」」を開催			18 G8首脳会合（～19、米・キャン プ・デービッド）
〃	「金融庁・金融国際政策審議官のIOSCO議長就任について」を公表			
21	「第20回政策評価に関する有識者会議」を開催			
		22 「偽造キャッシュカード等による被害発生等の状況について」を公表		
23	「保険業法施行令等の一部を改正する政令（案）」等を公表			
24	「株式会社エフティコミュニケーションズとの契約締結者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表			
28	「IOSCO（証券監督者国際機構）による市中協議報告書「信用格付会社：格付プロセスの公正性を確保するための内部統制及び利益相反管理のための手続き」の公表について」を公表			
29	「金融審議会「金融システム安定等に資する銀行規制等の在り方に関するワーキング・グループ（第1回）」」を開催			
〃	「レベニュー債に係る税制措置のQ&A」を公表			
30	企業会計審議会「第26回監査部会」を開催			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
6 月	31 「金融庁における政策評価に関する基本計画」及び「平成24年度金融庁政策評価実施計画」の策定等について」を公表	31 「貸金業関係資料集」を更新	31 「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）」を公表	
	1 「金融審議会「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ（第7回）」」を開催	1 「障がい者等に配慮した取組みに関するアンケート調査の結果について（速報値）」を公表		
	〃 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について」を公表	〃 徳島信用金庫に対する行政処分		
	〃 「保険監督者国際機構（IAIS）による保険G-SIIsの選定手法に関する市中協議文書の公表について」を公表	4 「中小企業金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の状況について（速報値）」を公表		4 野田第2次改造内閣発足、松下内閣府特命担当大臣（金融）、郵政改革担当 中塚内閣府副大臣（金融、原子力政策、原発問題、行政刷新、男女共同参画、共生社会政策担当）兼復興副
		6 「最終指定親会社及びその子法人等の経営の健全性の状況に係る区分及びこれに応じた命令の内容」の一部改正（案）」を公表		5 大串内閣府大臣政務官（国家戦略、経済財政、社会保障・税一体改革、行政改革、国際平和協力業務、金融庁担当）兼復興大臣政務官（東日本大震災事業者再生支援機構担当）就任
		〃 「自己資本比率規制の一部を弾力化する特例告示（案）」を公表 「早期是正措置に関する省令等の一部改正（案）、監督指針（案）及びパーゼル3に関するQ&A」を公表		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
7	「金融審議会「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ（第1回）」を開催			
//	「第43回金融トラブル連絡調整協議会」を開催			
8	「平成22年度政策評価結果の政策への反映状況」を公表	8 「主要行等の平成24年3月期決算の概要」を公表		
		// 「地域銀行の平成24年3月期決算の概要」を公表		
		// 「破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告」を公表		
11	「金融安定理事会による報告書「金融市場のためのグローバルなLEI（取引主体識別子）」の公表について」を公表	11 「主要生損保の平成24年3月期決算の概要」を公表		
//	IOSCOによる市中協議報告書「証券化商品関連規制に係るグローバルな動向」を公表			
13	「スリープグループ株式会社に係る四半期報告書等の虚偽記載に係る課徴金納付命令の決定について」を公表			
14	「企業会計審議会総会・企画調整部会合同会議」を開催			
18	「株式会社SJIとの契約締結交渉者からの情報受領者による内部者取引に係る金融商品取引法違反審判事件の第1回審判期日」を開催			
20	「平成25年度 税制改正要望に係る御意見の募集について」を公表			

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 「公認会計士の処分について」を公表</p> <p>21 「RHインシグノ株式会社に係る有価証券報告書等の虚偽記載に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「FATCA実施円滑化と国際的税務コンプライアンス向上のための政府間協力枠組みに関する日米当局共同声明」を公表</p> <p>22 「外国監査法人等の廃業等届出について」を公表</p> <p>25 「金融審議会「金融システム安定等に資する銀行規制等の在り方に関するワーキング・グループ（第2回）」を開催</p> <p>// 「NOK株式会社社員による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「NOK株式会社社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「次世代EDINETタクソノミ（案）の公表について」を公表</p> <p>26 「金融安定理事会によるG20首脳会合への報告書等の公表について」を公表</p> <p>// 「金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（案）」及び「発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表</p> <p>27 「金融審議会「保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ（第2回）」を開催</p>	21 同左		

年 月	総務企画局に係る動き	監督局に係る動き	検査局に係る動き	その他内外の動き
	<p>// 企業会計審議会「第27回監査部会」を開催</p> <p>// 「無届けで募集を行っている者に対する警告書の発出について」を公表</p> <p>28 「日本板硝子株式会社の契約締結交渉先の社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「国際石油開発帝石株式会社の契約締結交渉先の社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p> <p>// 「株式会社みずほフィナンシャルグループの契約締結交渉先の社員からの情報受領者による内部者取引に対する課徴金納付命令の決定について」を公表</p>			
29	バーゼル銀行監督委員会による市中協議文書「国内のシステム上重要な銀行の取扱いに関する枠組み」の公表	<p>29 「自己資本比率規制の一部を弾力化する特例告示(案)」に対するパブリックコメントの結果等について</p> <p>// 大万証券株式会社に対する行政処分</p>	29 「「主要行等向けの総合的な監督指針」、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について」の公表	

提出年	法律名	主な内容	公布日	施行日
24 年 180 国会 (常会)	保険業法等の一部を改正する 法律	保険会社における経営基盤の強化及び経営効率の向上を図り、保険契約者等の保護を的確に行うため、子会社の業務範囲、保険契約の移転等に関する規制の緩和、生命保険契約者保護機構に対する政府補助の措置の期限延長等を行うもの。	24. 3. 31	原則として、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日。

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正等（平成23事務年度）

主要行等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
23年7月14日	■ 経営者以外の第三者による個人連帯保証等の慣行の見直し等に係る改正
23年9月6日（※24年4月1日適用）	■ 銀行等による保険募集に係る弊害防止措置等の見直しに関する保険業法施行規則の一部改正に係る改正※ ■ 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部改正に係る改正
23年11月29日（同年12月31日適用）	■ 自己資本比率規制（第1の柱及び第3の柱）に係る改正
24年3月29日	■ 銀行等の報酬等に関する情報開示に係る改正
24年4月6日	■ インターネットバンキングに係るセキュリティの確保及びアームズ・レングス・ルールに関する明確化に係る改正
24年4月27日（同年5月19日適用）	■ 「預金保険法の一部を改正する法律」の成立等を踏まえた預金口座名寄せのためのデータの整備等に係る改正
24年4月27日	■ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が買取決定等した事業者の事業再生計画及び産業復興相談センターが策定支援した再生計画等の取り扱いの明確化に係る改正
24年6月1日	■ 動産担保融資（ABL）等の開発・普及等に資するため銀行等の子会社業務の追加に係る改正
24年6月29日（同年7月1日適用）	■ システムリスク総点検の結果を踏まえた着眼点の追加及び小規模な営業所等に対し業務の円滑な遂行に支障が生じないように配意することの明確化に係る改正

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
23年7月14日	■ 経営者以外の第三者による個人連帯保証等の慣行の見直し等に係る改正
23年7月26日（同年7月27日適用）	■ 東日本大震災に対処するための金融機能強化法等の改正に係る改正
23年9月6日（※24年4月1日適用）	■ 銀行等による保険募集に係る弊害防止措置等の見直しに関する保険業法施行規則の一部改正に係る改正※ ■ 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部改正に係る改正
23年11月29日（同年12月31日適用）	■ 自己資本比率規制（第1の柱及び第3の柱）に係る改正
24年3月29日	■ 銀行等の報酬等に関する情報開示に係る改正
24年4月6日	■ インターネットバンキングに係るセキュリティの確保及びアームズ・レングス・ルールに関する明確化に係る改正
24年4月27日（同年5月19日適用）	■ 「預金保険法の一部を改正する法律」の成立等を踏まえた預金口座名寄せのためのデータの整備等に係る改正
24年4月27日	■ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が買取決定等した事業者の事業再生計画及び産業復興相談センターが策定支援した再生計画等の取り扱いの明確化に係る改正
24年5月7日	■ 「中小企業の会計に関する基本要領」等の促進に係る改正
24年5月17日	■ 「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ」（24年4月20日内閣府・金融庁・中小企業庁公表）に係る改正
24年6月1日	■ 動産担保融資（ABL）等の開発・普及等に資するため銀行等の子会社業務の追加に係る改正
24年6月29日（同年7月1日適用）	■ システムリスク総点検の結果を踏まえた着眼点の追加及び小規模な営業所等に対し業務の円滑な遂行に支障が生じないように配慮することの明確化に係る改正

保険会社向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
23年9月6日(※24年4月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 銀行等による保険募集に係る弊害防止措置等の見直しに関する保険業法施行規則の一部改正に係る改正※ ■ 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部改正に係る改正
23年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保険会社が業務代理等の届出を行う際の留意事項及び届出様式の新設に係る改正
24年3月30日(同年4月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 未成年者の保険募集人からの登録申請の際の添付書類に係る改正
24年4月18日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 保険会社の資産運用比率規制の撤廃に係る改正
24年4月27日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が買取決定等した事業者の事業再生計画及び産業復興相談センターが策定支援した再生計画等の取り扱いの明確化に係る改正
24年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 動産担保融資（ABL）等の開発・普及等に資するため銀行等の子会社業務の追加に係る改正
24年6月29日(同年7月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ システムリスク総点検の結果を踏まえた着眼点の追加及び小規模な営業所等に対し業務の円滑な遂行に支障が生じないよう配慮することの明確化に係る改正

少額短期保険業者向けの監督指針

公表日	改正・策定内容
23年9月6日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部改正に係る改正
24年3月30日(同年4月1日適用)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 未成年者の保険募集人からの登録申請の際の添付書類に係る改正

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
23年9月6日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部改正に係る改正
24年2月15日（登録申請書記載事項に係るIIIの改正、適格投資家向け投資運用業に係るV・VIの改正、助言人的構成追加に係るVIIの改正及び特例届出事項追加に係るIXの改正は同年4月1日、それ以外は同年2月15日適用）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成23年金商法等改正を踏まえ、以下について改正 <ul style="list-style-type: none"> ・顧客をプロ等（適格投資家）に限定した投資運用業の規制緩和を踏まえた改正 ・投資助言・代理業の登録拒否事由への人的構成要件の追加を踏まえた改正 ・適格機関投資家等特例業務に係る届出事項の追加等を踏まえた改正 ・金融商品取引業者等に係る登録申請書の記載事項に、本店等の名称及び所在地が追加されることを踏まえ、記載上の留意点を新設
24年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 平成23事務年度の金融商品取引業者等向け監督方針において、投資信託の勧誘・説明態勢等が顧客の立場に立ったものとなっているか重点的に検証するとしたほか、販売後の顧客管理（アフターケア）についても適切に行われるよう促すとしたことから、監督上の着眼点を追加
24年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最終指定親会社及びその子法人等の報酬等に関する情報開示に係る改正
24年6月29日（同年7月1日適用）	<ul style="list-style-type: none"> ■ システムリスク総点検の結果を踏まえた着眼点の追加及び小規模な営業所等に対し業務の円滑な遂行に支障が生じないように配慮することの明確化に係る改正

貸金業者向けの総合的な監督指針

公表日	改正・策定内容
23年7月26日	■ 別紙様式（業務報告書）の報告項目のうち、「指定信用情報機関等への加入状況」を削除
24年3月30日	■ 別紙様式（業務報告書）の報告項目について、「貸付金の種別残高」の「事業者向」の区分に「関係会社向」を追加する一方、「うち株式所得資金の貸付」を削除し、また、「消費者向無担保貸付金の新規契約状況等」について、記載事項の簡素化を図るなどの改正

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律に基づく金融監督に関する指針

公表日	改正・策定内容
24年5月7日	■ 「中小企業の会計に関する基本要領」等の促進に係る改正
24年5月17日	■ 「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ」（24年4月20日内閣府・金融庁・中小企業庁公表）に係る改正

事務ガイドライン 第三分冊：金融会社関係

公表日	改正・策定内容
23年7月26日	■ 特定金融会社等関係事務ガイドラインについて、金融機関の事務負担軽減等の観点を踏まえ、報告頻度の軽減を行うための改正
23年11月24日	■ 資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成23年法律第49号）による改正後の資産の流動化に関する法律の施行、不動産鑑定士による価格調査等の結果が不動産の鑑定評価の評価額に含まれることの明確化、特定の社債的受益権に係る特定目的信託の終了に伴い信託財産を買い戻した場合の税制上の措置に係る証明書の発行手続の新設等のための特定目的会社、特定目的信託（SPC、SPT）関係事務ガイドラインの改正

金融庁の所在地等

平成 24 年 10 月 1 日現在

金融庁

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

証券取引等監視委員会

〒100-8922 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)

公認会計士・監査審査会

〒100-8905 東京都千代田区霞が関3-2-1 中央合同庁舎第7号館
電話番号 03-3506-6000 (代表)



(地下鉄)

- ・ 丸ノ内線・千代田線「霞ヶ関」駅又は「国会議事堂前」駅で下車徒歩5分
- ・ 日比谷線「霞ヶ関」駅で下車徒歩5分
- ・ 銀座線「虎ノ門」駅で下車徒歩5分

<http://www.fsa.go.jp/>
Financial Services Agency